

△論 説▽

明治期における社会主義政党運動 (一)

松岡八郎

目次

- 一、まえがき
 - 二、前史
 - 三、日清戦争後
 - 四、日露戦争前後
 - 五、明治末期
 - 六、すび
- 明治期における社会主義政党運動

以上本号

一 ま え が き

敗戦後二〇数年、民主主義体制のもとで、わが国の社会主義政党がなお依然として混沌の状態にあるといわれているとき、明治体制という厳しい政治環境のもとで、社会主義政党がいかに生まれ、いかに展開し、またいかに消滅していったかを追究することは意義のあることではないだろうか。

そこで本稿は、明治期における社会主義運動を、主として政党運動の問題として、すなわち社会主義政党運動を主要な関心として考察してみたいと思う。いわば、明治の社会主義を思想の問題としてよりも、主として運動の問題として考察してみたいと思う。

普通、社会主義政党とは、社会主義を標榜し、その実現を目差して運動を展開する政党、あるいは、すでに社会主義が実現されている国家においては、その社会主義の維持および発展のために機能している政党をいうのであるが、いふまでもなく、明治期においてはまさに前者のような政党がわが国に初めて生まれただのである。

だが、近代における社会主義は多様性をもっており、また後述するように、明治期の社会主義も同様であり、したがってここでは、社会主義を明示的に定義づけることはしないであろう。ただ付け加えておくならば、一般に社会主義の概念を抽出するための基礎的条件は、(1) 近代資本主義社会の出生以降の所産であること、(2) 全社会的な規模で総体としての社会制度を革新しようとするものであること、(3) 財産共有(私有財産の否定)の思想があるこ

と、の三点であるといわれている。⁽³⁾

本稿は、この三点を照準としながら、明治期の社会主義運動を主として政党運動として追究していこうと思う。

(1) 松沢弘陽 「明治社会主義の思想」 日本政治学会編 「日本の社会主義」 五―七頁参照。

(2) スウィージーは「社会主義という言葉は、その本来の慣用では、財産関係の性格によってはかの社会制度から区別されるところの一社会制度を意味する。」「社会主義とは、元来は、生産手段の私有が欠けている点において、あるいはまたその基礎構造と機能様式においても、資本主義とは異なるところの一つの完全な社会制度である。広義には、社会主義とはまた、右のべた社会主義の実現をその目的とするところの資本主義下の運動を総称する。」と述べている。

Paul M. Sweezy; Socialism. 野々村一雄訳 二頁および八頁。

(3) 孝橋正一 「社会主義」 五頁。

二 前 史

わが国における社会主義政党の最初の出現は、即日、政府によって禁圧されたとはいえ、明治三四年(一九〇一年)五月二〇日に結成された「社会民主党」にこれを求めることができよう。このように、社会主義政党運動の発生は明治三〇年代に始まるのであるが、この運動の発生をもたらしたのは、後に述べるように、日清戦争を契機として確立した資本主義によって生みだされた社会問題、労働問題であった。したがって、わが国における社会主義政党運動の

開始は、日清戦争以後といふことができる。だが、わが国に社会主義が紹介され、社会主義の前駆的運動が登場してくるのは、さらに時代をさかのぼり、明治初年にこれをみいだすことができよう。そこで本節においては、まず日清戦争にいたるまでの社会主義およびその運動の前史を素描しておこうと思う。そのような遺産をふまえて、日清戦争以後、社会主義政党组织運動が発生してくるようになるのである。

周知のように、わが国に社会主義を最初に紹介したものとされているのは、明治三年七月に刊行された加藤弘之の著書「真政大意」であり、加藤によって「コムミュニスム」「ソシアリスム」の二つの経済学説が、「治安ノ上ニ於テ、尤モ害アル制度」⁽¹⁾として批判的、否定的に紹介されたのである。このように明治初年から紹介された社会主義が、ようやく識者の注目を集めるようになるのは、大体、明治一〇年以後のことである⁽²⁾。

初めて「社会主義」という言葉が使用されたのは、明治一一年六月六日付東京日日新聞の「僻説の害」と題する論説においてであったといわれており、またわが国の学校の教壇で最初に社会主義について講義が行なわれたのは、同志社の外人教師ラーネット (Dwight W. Learned) によって経済学の講義の一部として、「到底適用する事能はざるもの」との否定論として明治一二年半ばごろ行なわれたといわれている⁽⁴⁾。さらに、同じ明治一二年半ばごろには社会主義論争とも呼ばれるものが、東京曙新聞、朝野新聞、横浜毎日新聞の三新聞の間で展開され、社会主義についての論議が自由民権派の諸新聞によって行なわれた⁽⁶⁾。このころにおける自由民権派の欧米の社会党(当時、社会主義政党あるいは社会主義者をこのように称していた) についての理解はまだ十分ではないが、私有財産制の廃止および共産制の樹立に反対し、日本に社会党の発生するのを予防するためには、なによりも専制政治を廃止し、立憲制を樹立して国民

の政治的権利を保障することが必要であると主張している。⁽⁸⁾ 当時、国会開設運動が高揚しているなかで、自由民権派は藩閥専制政府にたいして、立憲制を可及的速かに実施せしめる手段として社会党論を「恫喝的に」説いたのである。こうして社会主義の論議がようやく活発となり、その結果、相当体系的な論文も現われるにいたり、明治一四年四月の六合雑誌第七号⁽⁹⁾では、小崎弘道が「近世社会党の原因を論ず⁽¹⁰⁾」を掲げ、また一五年六月から八月の一回にわたって朝野新聞の論説として連載された城多虎雄の「論欧洲社会党⁽¹¹⁾」が現われるにいたった。前者では、わが国に初めてマルクスが紹介されたといわれており、また一八六四年の第一インターナショナルが万国党と訳されて紹介されているが、依然として反社会主義的立場からの立論である。⁽¹²⁾ だが後者は、例えば「ゴータ綱領」を比較的正しく紹介しており、いわば社会主義を客観的立場から論理的に論述している。⁽¹³⁾ こうして明治一五年ごろには、わが国の社会主義理論も相等程度の水準に達したのであるが、勿論、まだ翻訳調ないし紹介の域をでていなかった。

このように社会主義理論が高まってきた背後には、ことに明治一二、一三年以降の国会開設運動の高騰があった。明治一四年一〇月には、藩閥専制政府もついにこの国会開設運動に押されて国会開設の詔勅をださざるをえなくなり、この明治一四年の政変を契機として、従来、国会開設運動を展開していた勢力のなかから「自由党」が創立された。翌一五年三月には、前年の政変により政府を追放された大隈重信を中心として「立憲改進黨」が結成され、また政府の御用党たる「立憲帝政党」も生まれた。こうして中央における三党鼎立の状況を迎え、さらに地方においてもこのころには、大阪に「立憲政党」があり、九州熊本では「九州改進黨」が結ばれており、まさに明治一五年春には政党運動が勃興したのである。こうした状況のもとで、同じ一五年五月二五日、長崎県島原において、樽井藤吉の主

唱によつて「東洋社会党」が結成された。わが国において社会党と名のる最初のものである。

この「東洋社会党」は、その党則草案第一条に「道德ヲ以テ言行ノ規準トス」とあり、また修正草案第四条に「旧來の弊習を矯正し貧富の世襲を破壊する左の項目を以てす 一、天物共有 二、協同会社 三、兒子共育 四、理学的生殖」とあるように、自由党や改進黨にあきたりないものが、零細農民を基盤として、自然法と土地共有制とを結びつけた一種のユートピア社会主義を目差して結成したものとされている。東洋社会党の結成はかなり世人の注目をひいたが、だが当時の新聞雑誌の多くは、社会の秩序を破壊する狂妄過激の説としてこれに激しい非難をあげせ、政府も七月七日にこの結社を禁止するにいたり、⁽¹⁶⁾「東洋社会党」は彗星のごとく現われ、そして消えていったのである。

ついで、同じ年の一二月、社会党をもじつた「車会党」が結成された。当時、東京馬車鉄道会社によつて、新橋・日本橋間に鉄道馬車が開通し、さらに上野まで延長されんとしていたが、この鉄道馬車によつて、市内の人力車夫が打撃を受け、生活不安のため騒ぎだしたのである。自由党左派の領袖大井憲太郎の抱車夫三浦亀吉が中心となり、自由党左派の青年指導者奥宮健之などが後援して、車夫の糾合と生活権擁護のために、盛んに懇親会、演説会を開いて、鉄道馬車廃止を叫び、ついに一二月七日には「車会党」を結成したのである。このように「車会党」は、車会党規則総則第一条にも、「本会は車夫營業の爲め相互に懇談親睦するを旨とし」とあるように、車夫の共済組合的性格（車夫組合）を多分にもつていたが、これが自由党の左派と結びついて、資本家に対抗せんとする素朴な前期的社会運動となつたのである。だがこの運動も、奥宮が逮捕されたこともあって、その後進展せず、自然消滅となつた。⁽¹⁹⁾

このような「東洋社会党」や「車会党」の運動は、いわば社会主義の萌芽的運動ともいうことができるが、この

ような動きは、明治一六、一七年ごろに発生した自由党急進分子（左派）の指導による地方の諸激化事件における借金党、貧民党、社会党などの名称をもつ運動にも現われ、それらの事件は政治的色彩をもった前期的社会運動であった。自由党の左派は、これらの事件にたいする政府の厳しい弾圧政策に反発するためにも、政治的自由主義にとどまらず、自由平等主義を経済的社会的に徹底しようとしたのであり、したがってこれらの事件は社会主義的色彩を含むものであったのである。⁽²⁰⁾だがこれらの事件はいずれも藩閥専制政府によって鎮圧され、明治一七年一〇月二十九日には自由党も解党し、政党運動は凋落していったのである。

以上述べてきたように、明治一〇年代までの社会主義は、すでに初年から欧米より紹介されたものの、まだ勿論、翻訳調の域を脱せず、したがってその理論もまだ低調であり、一部の有識者の間で知られているにすぎなかった。またその運動も、主として自由党左派の系統の人たちが推進した前期的社会運動であり、したがって勿論、社会主義の理論と運動とは結びつくにいたらなかった。

二〇年代にはいって、社会主義の普及に貢献したのは、明治二〇年二月一五日に当時平民的欧化主義を唱えていた徳富蘇峰（「民友社」）によって創刊された雑誌「国民の友」⁽²¹⁾であった。「其の第一号よりしてヘンリー・ジョージの論文を訳載し、盛んに『社会主義』てふ文字と其思想とを流布せしめ」「而して或は露国虚無党を論ずるの寄書を連載し、或は欧洲社会党の五月一日運動の実況を報ずる長文を掲げ、或は社会党万国大会に関する通信を掲ぐるや、殆んど社会党の機関雑誌を見るの感」⁽²²⁾があった。さらに社会主義のみならず、労働組合結成の奨励や同盟罷行の呼びかけも行なっている。⁽²³⁾また民友社は「国民の友」のほか「現時の社会主義」などの書籍を刊行し、社会主義知識の普

及に大いに貢献した。

明治二〇年秋ごろからの後藤象二郎提唱の大同団結運動を契機として、反政府運動は活発となり、二二年二月一日の大日本帝国憲法の発布とあいまって、政党蘇生の運動が盛りあがった。こうして二三年七月一日の制限選挙制のもとで行なわれた第一回衆議院議員総選挙ののち、自由党は復活し、第一回帝国議会では予算をめぐる政府に肉迫したが、ついには政府によって切りくずされ、しかも院内党員と院外党員との対立を生み、院外党員を置きざりにして、いわば国民から遠ざかる方向において、自由党は国会議員中心の議會政党として成立し、やがて政府との妥協の方向を辿ることになる。このような自由党の変質にあきたらず、当時、あづま新聞を発行して労働細民の保護を主張していた自由党左派の大井憲太郎一派は脱党し、明治二五年一月三日、「東洋自由党」を組織するにいたった。

この政党は、対外的には国権主義をとり、対内的には社会改良主義をとったが、わが国のおかれていた当時の客観的状況を反映したものとすることができよう。「東洋自由党」はその政綱を実現するため、日本労働協会、普通選挙期成同盟会、小作条例調査会を設置した。日本労働協会は労働問題の解決に当ることを目的とし、いくつかの労働問題について尽力したが、多く失敗に終わった。これらは労働者自身の自覚にもとづく運動ではなく、しかも、勿論、社会主義思想に根拠をおくものでもなかったが、労働者保護を政党の政策に採用したもつとも古いものといわれている。⁽²⁷⁾

同じ二五年一月一九日には、「国民の友」の懇懇⁽²⁸⁾に応じて「社会問題研究会」が設立されたが、この団体も大体において自由党左派ならびに中江兆民門下の小島龍太郎、酒井雄三郎などが参加し、「多数労働者の窮乏を救済し、その権利を扶立するの方策」を研究しようとしたが、永続せず、やがて自然消滅の形となった。⁽²⁹⁾

このように二〇年代にはいつて、「国民の友」などによって一段と社会主義思想が普及していくとともに、一〇年代と同じように、依然として自由党左派の系統からする前期的な社会運動が展開されたが、このような運動とならんで、いま一つ、労働者自身による政治的色彩をもたない労働運動についても述べなければならぬ。

明治初年からさまざまな労働運動が記録されており、日清戦争以前における労働運動については、ここで詳細に述べることができないが、大体、四つの類型があったといえるだろう。⁽³⁰⁾第一は、各地の炭坑および鉱山における奴隷労働的な苦役をめぐる騒擾（例えば、その顕著な例は明治五年および一年の九州高島炭坑の暴動事件⁽³¹⁾）であり、第二は初期の紡績工場の争議（例えば、明治一八年の甲府の雨宮製糸工場のストライキ、あるいは二七年の大阪の天満紡績工場の争議⁽³²⁾）であり、第三は、各種の間屋資本あるいは親方的搾取にたいする職人の抗争（例えば、明治二四年の東京の石工約一三〇〇人による親方たちにたいする同盟罷工⁽³³⁾）であるが、これらは近代的な労働運動というよりは、騒擾または一揆の範疇に属するものであり、組織的闘争というよりは、本能的反発であった。だが新しい労働運動の傾向すなわち労働組合結成の動きも現われはじめ、これが第四の類型といえることができる。これは例えば、印刷工の労働組合運動（二三年には活版印刷工同志会を設立⁽³⁴⁾）であり、あるいは鉄工の労働組合運動（石川島造船所鉄工小沢弁蔵たちによる二二年の同盟進工組の組織⁽³⁵⁾）などであるが、これらも労資協調主義の立場に立つものであり、したがってまだ社会主義と結びつくものではなかった。しかもこれらはいずれも永続せず、未成熟の運動に終わった。このように、日清戦争以前の労働運動は、労働者自身自主的な集団を結成して資本家に対抗していこうとする新し運動の傾向も少しはあったが、いわば前期的性格の強いものであったといえることができる。

以上、日清戦争前の社会主義の歴史について素描してきたのであるが、二〇年代にいたって、社会主義もその理論の水準は依然として紹介の域をあまりでてはいないが、ようやく広く普及しはじめたといえよう。だがまだ運動とは結びついておらず、自由党左派の系統によって前期的社会運動が展開されており、また労働運動も前期的性格をもっている段階であるということができよう。かくてこの遺産のうえに、やがて日清戦争を契機とする資本主義の成立にしたがって社会主義政党運動が展開されていくことになるのである。

(1) 「元来此学派ノ起リタル所以ト云フモノハ、天下ノ人民ヲ各々勝手ニ任セテ置テハ、其才不才と勤惰トニヨリテ、大

ニ貧富ノ差ヒヲ生ジテ、富者ハ益々富ミ貧者ハ益々貧シクナリ、就テハ四海ノ困窮モコレヨリ生ズル事ヂヤカラ、今日衣食住ヲ始メ、其外私有ノ地面器物及ビ産業等ニ至ル迄、都テ人々ニ任セル事ヲ止メ、各人ノ私有トイフモノヲ相合

シテ、悉リ政府デ世話ヲヤイテ、右ノ如ク貧富ノナイ様ニシヤウト云フ、所謂救時ノ一法デゴザリテ、素ト勸導ノ心ノ切ナル所カラ出タ事ニハ相違ナケレドモ、其制度ノ嚴酷ナル事実ニ堪ユベキニアラズ。」加藤弘之「真政大意」

「明治文化全集 二卷 自由民権篇」一〇二頁。

(2) 西田長寿 「明治文化全集 一五卷 社会篇(統)」 解題 三頁参照。

(3) この論説は、当時横浜で発行されていた「ジャパン・デイリー・ヘラルド」(The Japan Daily Herald)の六月四日付社説にもとづいて書かれたものであり、ドイツ皇帝ウィルヘルム一世が社会党員に狙撃された問題に関連して社会主義のよってきたるところを論述したものである。田中惣五郎編「資料日本社会運動史」 一卷 九六―七頁参照。

また西田長寿 前掲 解題 四―五頁参照。

(4) 田中惣五郎 前掲 一卷 九八―一〇二頁参照。またこのころ、公然と大衆の前で社会主義の論議(演説会)も始められた。

- (5) この論争の詳細については、西田長寿 前掲 解題 五一九頁参照。また淡野安太郎 「明治初期の思想」 一九〇
 一—二六頁参照。
- (6) 明治一二、一三、一四の自由民権派諸新聞の社会主義観については、林茂 「自由民権論の社会的限界——その社会
 党論に関する一考察」 明治史料研究連絡会編 「自由民権運動 明治史研究叢書 三卷」 二七—六一頁参照。
- (7) 例えば、社会主義の起因を経済的不平等に求めたことは間違いないが、これが近代社会における資本家の搾取からお
 こるといふ事実に想到しえなかつた。西田長寿 前掲 解題 八一—九頁参照。
- (8) 林茂 前掲参照。
- (9) 「六合」即ち、コスモス(宇宙)をその名称とするキリスト教青年の雑誌が誕生したのは、明治一三年一月一日
 のことである。武田清子 「六合雑誌」 「思想」 一九六二年一二号 一〇九頁参照。
- (10) 本文は、絲屋寿雄編 「大井憲太郎と初期社会問題」 (青木文庫) 一一五—一二四頁参照。
- (11) 本文は、「明治文化全集 社会篇(統) 一五卷」 三一—五一頁参照。城多虎雄が本論文の筆者であることについて
 の考証は、西田長寿 前掲 解題 九—一四頁参照。
- (12) 「宜く其由来原因を探索し、之を防止する方法を弁論し、予め其惨毒の我国に波及せざる様勉むべきなり」と述べ、
 小崎はアメリカのウールセイ (Woolsey) (前記ラーネットのエルル大学における先生である。) の所説を紹介し、社会
 主義の発生の原因を宗教の衰微に帰し、その防止策を人心を満足させるような真正の宗教の拡張に求めている。絲屋寿
 雄 前掲 二五—三頁参照。「カール・マルクス氏が唱る所を視るに、曰く、現今社会貧富懸隔して困難ある原因は、所
 有権の法あるに由る。所有権の法は、竊盜の方法にして、資本主は不当の利益を占め、労役者は相当の報酬を得ず。之
 を救ふの道唯現在所有の法を廃し、新に社会法を組織するに在りと。」
- (13) 「社会党ノ名ヲ聞イテ其ノ景象ニ驚キ、其ノ実ヲ講究セズ直チニ之ヲ撲滅セント試ムルガ如キハ、吾輩ノ敢テ取ラサ
 ル所ナリ」と述べ、「第一 社会党ノ区域及び其ノ性質」「第二 欧洲社会党ノ景況」「第三 社会党ガ社会ノ組織ヲ
 論難スル所以ヲ論ズ」の三項目によつて論じている。淡野安太郎 前掲 二二六—二四三頁参照。

- (14) 指原安三 「明治政史」上篇 「明治文化全集 正史編 上巻」 四三四—五頁参照。また樽井藤吉については、赤松克麿 「日本社会運動史」 (岩波新書) 一〇—二頁参照。
- (15) 修正草案の全文については、絲屋寿雄 前掲一二九—一三二頁参照。
- (16) 大河内一男 「黎明期の日本労働運動」 (岩波新書) 二九—三〇頁参照。
- (17) 例えば、村上浩は「東洋社会党」(東京日日新聞)明治一五年六月七日)において「吁彼党は是果して何者ぞ、社会の改革を妄想して殆んど禽獸と別なき無君無父の域に至らしめんとして狂妄過激の説を主張し、社会の秩序を破壊せんとす」と述べている。絲屋寿雄 前掲 一三七—一四〇頁参照。
- (18) 禁止の顛末については、田中惣五郎 前掲 一卷 一三七—一四〇頁参照。
- (19) 田中惣五郎 前掲 一卷 一四〇—一三頁参照。
- (20) 例えば、明治一七年の秩父事件では、貧困党と呼ばれるものがある。井上幸治 「秩父事件——その社会的基盤」明治史料研究連絡会編 「自由民権運動 明治史研究叢書 三巻」九〇頁以下参照。
- (21) 赤松克麿 前掲 一五頁参照。
- (22) 「国民の友」については、植手通有「『国民の友』『日本人』」『思想』一九六二年三号 三八四—三九四頁参照。
- (23) 石川旭山編 幸徳秋水補 「日本社会主義史」『明治文化全集 社会篇 六巻』三四五—八頁参照。
- (24) 明治二三年九月には「国民の友」は、「労役者の組合」「労働者の声」の二つの論文を掲げ、労働者の組織の必要を強調し、同業組合すなわち労働組合の結成と、その救済と罷業にあてるための共済資金の用意および同業会社すなわち消費組合の設立を訴えた。岸本英太郎 「明治社会運動思想」(青木文庫)上 一三一—二二頁参照。この「国民の友」も日清戦争を経ることによって、平民主義より国家主義へ思想的変化をとげるのである。
- (25) 東洋自由党の結成過程については、平野義太郎 「民権運動の發展」一四五—一六七頁参照。
- (26) 平野義太郎 前掲 一六六—一七頁参照。大河内一男 前掲 三二—三三頁参照。
- (27) 石川旭山 前掲 三五—三三頁参照。普通選挙期成同盟会は普通選挙の実現を目的とするもので、わが国における普

選運動の嚆矢であるといわれている。平野義太郎 前掲 一六九—一七〇頁参照。

- (28) 「国民の友」は一〇月一三日、「社会問題の新潮」という論文を掲げて、「宜しく新たに社会問題研究会を組織すべき也」と述べた。絲屋寿雄 前掲 一八一—一四頁参照。

- (29) 大河内一男 前掲 三五—六頁参照。酒井雄三郎は徳富蘇峰とは友人で、「国民の友」の社友であった。酒井雄三郎については、早坂四郎 『社会論策(外国通信)』 解題 「明治文化全集 社会篇 六卷」 五一—六頁参照。

- (30) 大河内一男 前掲 二四—五頁参照。

- (31) 大河内一男 前掲 二五—六頁参照。また、「高島炭坑問題」 「明治文化全集 社会篇 六卷」 三頁以下参照。

- (32) 大河内一男 前掲 二七頁参照。田中惣五郎 前掲 一卷 二四六—七頁参照。

- (33) 大河内一男 前掲 二八頁参照。田中惣五郎 前掲 一卷 二〇八頁、二一一—二頁参照。

- (34) 片山潜 西川光二郎合著「日本の労働運動」 「明治文化全集 社会篇 六卷」 一六七—八頁参照。

- (35) 片山 西川 前掲 一六八頁参照。

- (36) 同盟進行組趣意書の第三条に、「当組合は各工場主と約束を結び雇主被雇主の関係を調理し両者の便益を謀る。」とある。絲屋寿雄 前掲 一六〇頁参照。

三 日清戦争後

日清戦争はわが国の勝利となり、その勝利に酔っていたのもつかのま、三国干渉が起こり、遼東半島の還付をわが国に強要した。こうして「臥薪嘗胆」が戦後のスローガンとなり、したがって軍備拡張が戦後経営の主要な政策となり、このスローガンによって、戦後社会の矛盾を一時陰蔽しつつ、日本資本主義は確立していったのである。⁽¹⁾ すなわ

ち、日清戦争は経済の躍進をもたらしたが、ことに戦後、清国からの賠償金(三億六千万兩^{イェン})の流入をてこととして、紡績工業と軍需工業の飛躍的發展を中心として、資本主義が成立したのである。しかし、軍備擴張を中心とする戦後経営は、もとより賠償金だけではおいつかず、さらに増税を行なわざるをえなかった。こうして国民ことに下層の人たちの負担は増大し、物価の高騰とあいまって、ますます耐えがたいものとなったのである。また産業革命の進展は、賃金労働者を増加させ、ここに、労働問題、社会問題を急速に日程に上らせるにいたった。曰く、「日清戦争終結を告げて、社会運動の舞台は開かれぬ。曰く企業熱の勃興、曰く大工場の新建設、賃金労働者の激増、而して曰く軍備擴張、曰く租税増徴、曰く物価の騰貴、曰く細民労働者の困窮。労働問題は世に喧伝せらるるに至れり、社会問題は識者の意を注ぐ所となれり。」

だが、労働者階級が「下層社会」的存在としての性格を強くもち、まだ独立の階級としての自覚をもつにいたっていない⁽³⁾。当時にあっては、このような社会問題、労働問題解決のための方策が依然として有識者のみによって求められたのである。

明治二九年四月二四日には、東京帝国大学教授桑田熊蔵の主唱によって「社会政策学会」が設立され、これは主として官立大学教授たちの研究啓蒙の団体であり、社会主義に反対する立場から労資協調を唱え、労働者保護⁽⁴⁾社会政策を主張し、その研究と啓蒙に当った。⁽⁵⁾ また明治三〇年四月三日には、中村太八郎、樽井藤吉、西村玄道らの発起により、「社会問題研究会」が発会し、「本会の目的は学理と実際とに抛り社会問題を研究するに在り」として、三宅雪嶺、陸羯南、福本日南、天野為之、田口卯吉、鳩山和夫、片山潜、城常太郎、酒井雄三郎、松村介石、安岡雄吉、

ガルストら政界、思想界、宗教界の代表者約二〇〇名がこれに参加し、幸徳秋水なども発会式に出席した。毎月一日例会を開いて種々の研究報告が行なわれ、ガルストや城常太郎の単税論、酒井雄三郎のサン・シモンやフリーエの社会思想紹介、秀英舎主佐久間貞一の労働問題、鳩山和夫の万国法、西村玄道の軍備廃止論、中村太八郎や安岡雄吉の土地国有論、樽井藤吉の社会主義論などが主なるものであった。⁽⁶⁾だがこれはその会員が雑多であったため、足並みがそろわず、「社会政策学会」がその思想において共通の基盤をもつものの集団であったため、その後久しく存続していったのに比して、発起人の故障もあって、間もなく自然消滅したが、この「社会問題研究会」によって、社会問題の名は「頗る世人の注意を引き、かかる学者の会合に非ずして、進んで実行上の目的を有する他の諸会の発起を見るに至れり。」⁽⁷⁾この二つの団体は、いずれも学会ないし研究会であり、研究および啓蒙的活動はしたが、労働問題、社会問題の実践的団体ではなかった。だがようやく実践的団体が登場してくることになる。⁽⁸⁾すなわち、同じ三〇年七月に結成された「労働組合期成会」である。

すでに明治二三年の夏、アメリカのサンフランシスコにおいて、当時同地に出稼労働をしていた城常太郎、高野房太郎、沢田半之助、平野栄太郎、武藤武全、木下源蔵らによって「職工義友会」が組織され、アメリカにおける労働問題ことにアメリカ労働総同盟(A・F・L)の指導方針を研究して、他日、わが国に労働組合を組織するために備えんとしていたが、二九年末には多くのものが帰朝してきた。そのうち、城常太郎、沢田半之助が三〇年四月、わが国でも「職工義友会」を設立し、⁽⁹⁾「職工諸君に寄す」と題した檄文を発表した。これは、革命否定の漸進主義の立場から、当時、労働争議の頻発する状況のもとで、また「内地雑居」を前にして、労働者の自覚をうながし、労働者の

同業組合すなわち職業別の労働組合の結成を呼びかけたのである。その後さらに、高野房太郎の参加をえ、また片山潜、鈴木純一郎などが加わり、参加者が七一名となったので、七月にいたって結成したのが、この「労働組合期成会」である。⁽¹²⁾

このように、みずから直接労働組合を組織しないで、「労働組合期成会」を結成したのは、まだ当時においては「吾人は有識者の卒先誘導を以て労役者結合の成立を全うするに必要なり」⁽¹³⁾と信じたからであった。すなわち、有識者と労働者とを結びつけ、有識者の補助、誘導を可能ならしめる組織として、期成会がつくられたのである。この期成会も、「職工義友会」と同様、労資協調の立場から労働者の自覚をうながして「円満なる労働組合」⁽¹⁴⁾の設立を促進せんとしたものである。したがって、演説会の開催、機関紙「労働世界」⁽¹⁵⁾の発刊などによって、労働者への活発な働きかけが行なわれ、その結果、「労働組合期成会」に参加する会員が急速に増加し、三〇年末には一二〇〇人、三一年末には三〇〇〇人に達し、三二年末には五七〇〇人となった。またこの期成会の鼓吹によって、三〇年一二月には「鉄工組合」が、三一年四月には「日本鉄道矯正会」が、さらに三二年一月には「活版工組合」が結成されて、労働組合運動が高揚した。⁽¹⁶⁾このようにこの期成会の活動はなによりも労働組合の組織、運営についての指導であったが、このほか、労働者の示威運動、遊説活動、工場法案の促進、治安警察法の反対運動、出版活動、消費組合運動などきわめて多方面にわたっていた。

だがこうして高揚した労働運動も、やがて衰退のときを迎えねばならなかった。その原因は、第一に「鉄工組合」に典型的にみられるように、労働組合が共済的活動に重点をおいていたため、その共済活動が組合財政を圧迫したこ

と、第二に「活版工組合」にみられるように、経営者側からの圧迫が次第に強まってきたこと、最後に期成会大運動会Ⅱデモ行進の禁止にあらわれているように、政府の側の弾圧が加わってきたこと、である。⁽¹⁷⁾だがこのような労働運動の衰退は、従来の労資協調から社会主義への接近を生み、「労働世界」は明治三二年後半以後には社会主義を明確に主張しはじめ、⁽¹⁸⁾これとやらんで政治運動Ⅱ普通選挙の要求も積極的に展開されていき、「今日の労働運動は勢ひ政治的ならざる可からず。」⁽¹⁹⁾と叫ぶにいたった。こうした労働運動の衰退に最後の止めをさしたのは、三三年二月に山県内閣によって制定された厳しい弾圧法視Ⅱ治安警察法であった。すなわち、その第一七条によって、労働組合運動および労働争議のほとんどが禁止されるにいたったのである。⁽²⁰⁾

前に述べたように、「労働組合期成会」の指導によって労働運動が活発化していたとき、これとやらんで社会主義の理論が研究されていた。前述の「社会問題研究会」はメンバーが雑多であったため、やがて自然消滅の運命を辿ったが、こんどは会員の範囲を狭くし、大体同じ傾向をもつ人々をもって構成すべきだとの議がおこり、明治三十一年一月、「社会主義研究会」が生まれた。⁽²¹⁾村井知至(会長)、河上清、片山潜、安部磯雄、幸徳秋水、中村太八郎、木下尚江など、大体キリスト教関係の人々が集まって発足し、「本会は社会主義の原理と之を日本に應用するの可否を考究するを目的」として、サン・シモン、プルードン、ラッサール、マルクス、ヘンリー・ジョージなどの社会主義思想の研究報告が行なわれ、また都市問題、土地制度、工場法などの実際の問題についても研究が行なわれた。⁽²²⁾さらに三三年一月二八日には、役員を改選して、安部磯雄を会長とし、名称も「社会主義協会」と改め、⁽²³⁾また社会主義者のみの団体となり、さらに前進して一層、社会主義の実際の問題に接触していこうとしたのである。⁽²⁴⁾

このように、「社会問題研究会」から「社会主義協会」にいたるまでの過程が示しているように、漠然たる社会問題研究から、はっきりした社会主義の研究となり、さらに単なる研究だけではなくて、実際の問題に当たっていかうとするようになり、ついでさらに一步を進めて、社会主義政党建成せんとするにいたったのである。⁽²⁵⁾かくて社会主義政党建成への直接的契機となったのは、「日本鉄道矯正会」の社会主義政党建成への参加決意であった。前述のように、労働組合運動が衰退したが、「日鉄矯正会」はともかく依然活動を継続しており、三四年初めごろには会社側の抑圧にたいして、強硬派が台頭し、四月の大会では「本会は社会主義を標準とし諸労働問題を解釈すること」と決議し、社会主義政党建成が組織されるならば、二〇〇〇余の組合員はこれに参加する決意をさへ示した。⁽²⁶⁾こうして、厳しい政治的環境に治安警察法のもとにありながら、片山潜は「好機来れりと考え、これを同志の人々に通告し、明治三四年四月二日初めて日本橋本石町の労働組合期成会事務所に有志会を開くことになった。出席者は片山潜、幸徳伝次郎、木下尚江、西川光次郎、河上清、安部磯雄の六人であった。⁽²⁷⁾この六人の発起によって、「社会主義協会」を脱皮して、社会主義政党建成「社会民主党」の創立を決定したのである。

そこでただちに、綱領の細則を協議し、理想的綱領八カ条、実行的綱領二八カ条を決定し、これらの綱領を説明する宣言書は安部磯雄が執筆することになった。この「社会民主党宣言」⁽²⁹⁾は、「如何にして貧富の懸隔を打破すべきかは実に二〇世紀における大問題なりとす。」をもって始まる堂々たる長文の宣言であり、当時のわが国における社会主義思想の集約的表現であったといえよう。まず理想的綱領としては、生産手段の公有、富の公平な配分、階級制度の全廃、軍備の全廃などの社会主義的要求をにかけているが、現実に実行すべき綱領としては、特権の廃止、廉価な

政府の要望、労働者の団結の自由、普通選挙、集会・結社・言論の自由、労働者、小作人の完全な保護の要求など、いわばブルジョア民主主義的要求をかかげている。またその実現方法は、暴力革命に反対し、普通運動を当面の最も重要な任務とし、議会主義によって平和的・合法的に要求を実現せんとするものであった。このように「社会民主党」は穩健そのものであったが、また幸徳を除く他の五人はキリスト教徒であったにもかかわらず、五月一八日結社届が提出され、五月二〇日の結党当日この宣言が発表されると、伊藤内閣の弾圧によって治安警察法にもとづいて、即日禁止され、まさに圧殺され、この宣言を掲載した新聞も罰金に処された。まったく政府の狼狽ぶりをうかがうことが出来るが、だが世人は驚異の眼をもってこれを迎え、これ以後、社会主義政党運動の存在が一般に認められるようになった。⁽³²⁾ 社会民主党の思想は、黎明期日本社会主義の到達点であり、その後も当分の間、わが国の社会主義思想の基本的潮流として根づよい影響力をもちつづけることになる。⁽³³⁾

こうしてわが国における最初の社会主義政党たる「社会民主党」は、労働運動を背景とし、社会主義研究の発展とあいまって成立したが、あえなく崩壊し、当時のわが国では合法社会主義の政党すら生存を許されなかったのである。そこでこの結成に参加した六人は、さらに同年六月、桂内閣が成立すると、名称を「日本平民党」⁽³⁴⁾と改めて結社届をだしたが、これもまた認められず、このため政党組織を断念して、再び、「社会主義協会」を復活し、社会主義の教育宣伝活動に専念することとなった。

(1) 信夫清三郎 渡部徹 小山弘建編 「講座現代反体制運動史」 I 八〇頁参照。

- (2) 石川旭山 前掲 三五四―五頁。
- (3) 大河内一男 前掲 四一頁参照。横山源之助は「日本の下層社会」(岩波文庫)において、その第一編で「東京の貧民状態」をえがき、第二編「職人社会」では手工業的独立職人層をえがき、第三編「手工業の現状」ではマニユファクチュアの経営内における労働者の状態を紹介し、第四編では「機械工場の労働者」をとりあげ、第五編では「小作人の生活事情」におよんでいるが、これらすべての労働者または社会層を、横山は「下層社会」という言葉で一括した。
- (4) 河合栄治郎 「明治思想史の一断面——金井延を中心として」 二九二頁参照。住谷悦治 山口光朔 小山仁示 浅田光輝 小山弘健編 「講座日本社会思想史1 明治社会思想の形成」 一一九頁参照。
- (5) 社会政策学会趣意書に明らかである。「明治社会思想の形成」 一二二頁参照。
- (6) 田中惣五郎 前掲 一卷 二六六―七頁参照。
- (7) 山路愛山「現時の社会問題及び社会主義」 「明治文化全集 社会篇 六卷」 三七八―九頁参照。
- (8) 当時は「われは我が労働社会に組合なしと言わんとす」横山源之助 「内地雑居後之日本」(岩波文庫) 七八頁参照。
- (9) 片山 西川 前掲 一六九頁参照。カール・ヨネダ「在米日本人労働者の歴史」 七一頁参照。
- (10) わが国における労働運動の最初の印刷物だといわれている。全文は、片山 西川 前掲一六九―一七三頁参照。
- (11) 隅谷三喜男 「日本労働運動史」 二二―七頁参照。
- (12) 片山 西川 前掲 一七三―四頁参照。
- (13) 「高野房太郎労働問題論集」 「明治文化全集 社会篇(統) 一五卷」 三六二頁参照。
- (14) 岸本英太郎 前掲 上 「労働組合期成会設立趣旨」三七―九頁参照。
- (15) 隅谷三喜男 「労働世界」とその後継誌 「思想」 一九六二年二号 一〇〇―一一一頁参照。わが国最初の労働運動の機関紙であるといわれている。
- (16) 石川旭山 前掲 三五八頁参照。

- (17) 隅谷三喜男 前掲 五四―六頁参照。
- (18) 隅谷三喜男 前掲 五八頁参照。たとえば、片山は三年七月の活版工懇和会主催の公開演説会において、「私は資本主義を撲滅するとは云はないです。決して革命的で世の中のこととは進むものじゃないです。社会主義が行わるのは進化的である。」と述べている。岸本英太郎 前掲 上 「片山氏の社会主義」 六五―九頁参照。
- (19) 岸本英太郎 前掲 上 「労働問題と政治」 一〇六―九頁参照。
- (20) 隅谷三喜男 前掲 五九頁参照。
- (21) 山路愛山 前掲 三八〇―一頁参照。
- (22) 「概則」については田中惣五郎 前掲 一卷 三〇二―三頁参照。
- (23) 赤松克麿 前掲 七〇―五頁参照。
- (24) 田中惣五郎 前掲 一卷 三一六頁参照。この日、村井知至を第二インターナショナル、パリ大会に本会の代表として出席させることを決定している。安部磯雄「社会主義小史」「開国五十年史」九七〇―一頁参照
- (25) 当時、「社会主義協会」の主要メンバーのほぼ共通した認識は、社会主義政党的の結成、普選の要求、議会による社会主義の実現、であった。岡本宏 「日本社会主義政党史序説」 一二頁参照 荒畑寒村は「社会主義研究会が一転して社会主義協会となった時から、初めて日本に真に社会主義運動の発生を見たということが出来る」と述べている。荒畑寒村 「日本社会主義運動史」三六頁。
- (26) 隅谷三喜男 前掲 六一頁参照。隅谷三喜男 「片山潜」一〇六―七頁参照。
- (27) 安部磯雄 「明治三十四年の社会民主党」「社会科学」 四巻一号 七四―五頁参照。
- (28) 他に、堺利彦、村井知至、岸本能武太もこれに参加しているとの説がある。中村菊男 中村勝範 「日本社会主義政党史」 一四頁参照。
- (29) 全文は、岸本英太郎 前掲 上 一五五―一六八頁参照。この綱領は、ドイツ社会民主党のそれに負うところが多かったといわれている。なお木下と片山を幹事とすることにきめていた。

(30) 政府の禁止した理由は三カ条であつたといわれている。第一が軍備の縮少、全廃、第二が一般人民をして直接に投票させる方法を設けること（レフ・フェレンダム）第三が貴族院の廃止。安部磯雄 「明治三十四年の社会民主党」 前掲七七頁。また政府の基本的態度については、「社会主義は近年独逸に於て大分盛んになったようであるが、独逸皇帝は極力之を排斥して居られるから、我国も同一方針を取るのが適當であると思う。兎に角日本に於て社会主義を宣伝するのは時機尚早である。」（内務大臣末松謙澄の言） 安部磯雄 前掲 七八頁。

(31) 東京の万朝報、毎日新聞、報知新聞、地方の日の出新聞、片山の労働世界の五紙であつた。

(32) 「各地方より或は照会し或は賛成して来る者甚だ多く、発起者諸氏は一々回答すること能はざりし程」であつた。隅谷三喜男 「片山潜」 一〇九—一一〇頁参照。

(33) 岡本宏 前掲 一三頁参照。

(34) 「社会平民政」とも呼ばれている。隅谷三喜男 前掲 一〇九頁参照。

(本学教授)

(未完)